

学校経営のポイント

4回目の“全国学力・学習状況調査”

若井 彌一

全国学力・学習状況調査は、平成 19 年度から、小学校 6 年生と中学校 3 年生を対象として、国語と算数・数学について実施してきた。前回（平成 21 年度 4 月実施）までは悉皆調査（原則）であったが、今回（第 4 回目）からは、抽出校と希望利用校の児童・生徒を対象とすることになり、4 月 20 日、予定どおり実施された。

“抽出校と希望利用校”対象に変更

抽出校と希望利用校が対象とはいっても、全対象学校に占める抽出校と希望利用校の割合は 73.2% に達したというから、実施校の数は全国的に見れば少なすぎるということはなく、調査の継続実施という観点からは、とくに問題はなさそうである。

内容的にみても、問題作成の基本的な考え方は踏襲し、問題の分量は昨年と「同様」、難易度も「これまでと比べて変えたわけではない」と、文部科学省では説明しているとのことである（平成 22 年 4 月 20 日「全国学力テスト 過去問出題で成長分析」毎日新聞、電子版による）。

今回から調査対象校を悉皆から抽出校と希望利用校に変更することになったのは、民主党政権になって、調査経費の節約が課題として取り上げられ、検討の結果として抽出調査方式（国・公・私立小・中学校 32,659 校のうち 10,000 校、抽出率 30.6%）に改めても、統計的観点からは十分意味があると判断されたことによる。

毎回、実施経費が総額 50 億円にもなると、「そんなに金をかけなければ実施できないものか、もっと効果的な実施方法はないか」と考える人々がいても不思議ではない。

上記の新聞報道の見出しにもあるように、今回の

調査では、第 1 回目調査の対象学年児童（小学校 6 年）が中学校 3 年生になっているので、第 1 回調査の出題とほぼ同じ問題を出して、「課題が解決されたかどうかを見るねらいの問題もあった」という。

たとえば、「相談」の漢字を書かせる問題、「導く」という漢字の読みができるかの問題などである。

このような出題も、子どもの国語学習の状況を知るうえで意味のあることであろう。ただし、中学 3 年生の正答率がやや低めに出たとしても、そのことをもって短絡的に「国語力の低下」とか「漢字指導の不徹底」などと騒ぎたてるほどのものではないと思われる。要は、子どもたちの学習状況の現状を把握し、それを今後の学習指導の改善に活用するということである。

順位競争でなく学習状況の改善に

文部科学省の調査によれば、抽出校 + 希望利用校の割合が 100% となった公共団体（都道府県単位）だけでも、秋田、石川、和歌山、山口、高知、福岡、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島島の 11 県になり、さらに 80% を超えているところが、北海道、福島、茨城、富山、福井、京都、大阪、兵庫、鳥取、岡山、広島、徳島、香川、愛媛、熊本、沖縄という 16 道府県もある（平成 22 年 3 月 15 日『教育新聞』による）。

希望利用についての要望は、全国的にみれば相当高い。この意欲が教育委員会の意欲や学校教職員の意欲にとどまらず、児童・生徒たちの日常的な学びの意欲にまで届く、意味あるものとしてできるか。大きな取組み課題である。

（わかい・やいち = 上越教育大学長）

本紙は <http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp> でも掲載

●4月 26 日発売！ 管理職のためのパーフェクトガイド！ 村川雅弘〔編〕B5判／208 頁／定価 2,520 円

『「ワークショップ型校内研修」で学校が変わる・学校を変える』

『スーパー教職大学院発進！』上越教育大学〔編〕A5判280頁・定価 2,520 円